

## 「令和6年度 御浜町施政方針」

令和6年3月5日

御浜町長 大 畑 覚

令和6年「第1回御浜町議会定例会」開会の冒頭に、令和6年度当初予算並びに各議案を上程し、ご審議いただくに当たり、町政運営の所信の一端と施策の主な内容を説明させていただきます。

まず、元日に起こった能登半島地震では、家屋の倒壊や火災に加え、津波による浸水等により、想像を絶する被害が発生しました。地震により犠牲になられた方々に心からお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

被災地の早期の復旧・復興を願うとともに、御浜町としても職員の派遣や義援金という形で支援の協力を行っているところであります。

また、南海トラフ地震が懸念されている当地域であることから、改めて災害等への備えの大切さを認識したところであります。

一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は今なお終結の気配が見えず、また、パレスチナ・イスラエル紛争等、世界的に社会情勢が不安定であることに加え、エネルギーを始めとした物価の高騰や円安等による影響は、直接、私たちの家計に大きな負担となって現れています。

本町では、住民の皆様の生命と財産を守るとともに、社会情勢に気を配りながら、自然災害等への備えや物価高騰対策及びデジタル社会への実現に向けたDXを推進してまいります。

さらに、新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月に5類感染症となったことから、単にコロナ禍以前に戻すのではなく、コロナ終息後の様々な価値観の変化に対応した新たなフェーズに移行していくことで、住民の皆様の満足度を高めてまいります。